

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,174,887	4,997,616	21,579,942
経常損失( ) (千円)	72,031	154,707	75,973
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	62,770	190,307	992,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,080	234,819	1,104,998
純資産額 (千円)	14,295,628	12,812,534	13,124,032
総資産額 (千円)	25,785,024	25,588,977	25,383,403
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	4.09	12.41	64.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	50.1	51.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の健康産業事業につきましては、「選択と集中」の事業方針に従った見直しを行い、当第1四半期連結会計期間の平成28年6月をもって直営形態の当該事業を終了廃止しております。

主要な関係会社について異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

なお、当社グループは過年度2期連続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりますが、疑義の払拭に重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高の進行や中国など新興国経済の減速、また英国のEUからの離脱決定など海外景気の下振れ懸念、長引く個人消費の低迷等に加え企業収益にも陰りが見え始めるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

ジュエリー業界におきましても、先行き不透明感の中、節約志向の継続により個人消費が落ち込み、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、当社グループは過年度2期連続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりますが、当該重要事象等を解消し、または改善するため、以下の施策を講じております。

当社グループは、2015年4月からスタートした中期経営計画「New Stage 58」の基本的なポリシーは踏襲し、外部経済環境、ジュエリー業界の動向および顧客の嗜好等の短期的な変化に即応すべく、顧客満足度の高い自社商品やブランド商品の開発と提案に精励し、また不採算事業部門の店舗縮小・整理を図る一方、より強く得意で安定した収益拡大が見込める百貨店向け卸事業に経営資源を集中するなど「選択と集中」をすすめてまいりました。しかしながら、個人消費の予想以上の落ち込みの中、売上高、利益は低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は49億97百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業損失1億55百万円（前年同四半期は営業損失78百万円）、経常損失1億54百万円（前年同四半期は経常損失72百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億90百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失62百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の結果を踏まえ、引き続き百貨店向け卸売事業への経営資源の集中策として新たな出店と拡大を図る一方、直営小売事業の不採算店舗の縮小・整理につきましても、対象店舗の追加見直しを更に進めてまいります。

セグメント業績は以下のとおりであります。

宝飾事業の売上高は49億26百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント損失は1億61百万円（前年同四半期はセグメント損失92百万円）、貸ビル事業の売上高は12百万円（前年同四半期比9.2%減）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比22.0%減）、健康産業事業の売上高は45百万円（同9.6%減）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）、太陽光発電事業の売上高は15百万円（前年同四半期比21.4%減）、セグメント利益は9百万円（同30.9%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、255億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円の増加となりました。

流動資産は174億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億56百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1億13百万円、商品及び製品が2億94百万円、原材料及び貯蔵品が1億22百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は81億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円の増加となりました。これは主に無形固定資産が43百万円増加したことによります。

### (負債)

負債は127億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億17百万円の増加となりました。

流動負債は105億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億59百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億79百万円、短期借入金が2億37百万円それぞれ増加し、賞与引当金が50百万円減少したことによります。

固定負債は22億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が48百万円減少したことによります。

### (純資産)

純資産は128億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億11百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が2億66百万円減少したことによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループでは、宝飾事業において生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」および連結子会社のソマ㈱が研究開発活動を行っております。当第1四半期連結累計期間における研究開発活動としては

繊細な石留技術による高付加価値製品開発

鑄造技術の更なる研究によるコストダウン

作りの細部にまで拘る洗練されたオリジナルジュエリー開発

デザインネックレスの新製品開発

カットリングの新製品開発

を行いました。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は9百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,773,376	16,773,376		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,275,173

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式1,437,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式15,329,600	153,296	-
単元未満株式	普通株式6,076	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	153,296	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,437,700	-	1,437,700	8.57
計	-	1,437,700	-	1,437,700	8.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,558,130	1,239,940
受取手形及び売掛金	2,405,583	2,519,332
商品及び製品	12,174,635	12,469,580
仕掛品	302,365	305,031
原材料及び貯蔵品	607,559	730,483
繰延税金資産	59,003	53,272
その他	210,384	156,620
貸倒引当金	43,403	43,962
流動資産合計	17,274,258	17,430,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,023,308	2,013,236
機械装置及び運搬具(純額)	306,845	296,827
土地	3,495,803	3,495,803
建設仮勘定	8,419	8,419
その他(純額)	376,049	410,473
有形固定資産合計	6,210,426	6,224,760
無形固定資産	52,415	96,264
投資その他の資産		
投資有価証券	754,823	705,300
長期貸付金	237,706	237,158
繰延税金資産	37	0
その他	1,108,207	1,149,668
貸倒引当金	254,474	254,474
投資その他の資産合計	1,846,301	1,837,654
固定資産合計	8,109,144	8,158,679
資産合計	25,383,403	25,588,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,308,956	1,588,755
短期借入金	7,694,557	7,932,352
1年内返済予定の長期借入金	196,686	195,136
未払法人税等	110,642	61,949
賞与引当金	114,380	63,650
役員賞与引当金	2,400	1,450
その他	525,739	669,637
流動負債合計	9,953,362	10,512,932
固定負債		
長期借入金	1,117,468	1,068,684
退職給付に係る負債	540,618	542,077
役員退職慰労引当金	166,413	153,410
繰延税金負債	113,655	105,736
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,942
その他	319,011	344,660
固定負債合計	2,306,007	2,263,510
負債合計	12,259,370	12,776,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	2,798,129	2,531,143
自己株式	481,405	481,405
株主資本合計	13,915,863	13,648,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,679	24,836
土地再評価差額金	853,614	853,614
為替換算調整勘定	44,104	42,108
その他の包括利益累計額合計	791,830	836,342
純資産合計	13,124,032	12,812,534
負債純資産合計	25,383,403	25,588,977

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,174,887	4,997,616
売上原価	3,568,446	3,551,934
売上総利益	1,606,440	1,445,682
販売費及び一般管理費	1,685,319	1,600,837
営業損失( )	78,879	155,154
営業外収益		
受取利息	224	131
受取配当金	16,816	13,007
為替差益	2,812	-
その他	12,998	14,448
営業外収益合計	32,851	27,587
営業外費用		
支払利息	20,024	21,881
手形売却損	2,607	2,469
為替差損	-	1,680
その他	3,371	1,108
営業外費用合計	26,003	27,140
経常損失( )	72,031	154,707
特別利益		
固定資産処分益	-	4,629
投資有価証券売却益	10,079	-
特別利益合計	10,079	4,629
特別損失		
固定資産処分損	-	333
特別退職金	-	4,450
特別損失合計	-	4,784
税金等調整前四半期純損失( )	61,952	154,862
法人税、住民税及び事業税	41,621	29,574
法人税等調整額	40,802	5,870
法人税等合計	818	35,444
四半期純損失( )	62,770	190,307
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	62,770	190,307

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失( )	62,770	190,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,626	42,516
土地再評価差額金	127	-
為替換算調整勘定	63	1,996
その他の包括利益合計	52,690	44,512
四半期包括利益	10,080	234,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,080	234,819
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、一部を除き主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社における新本社ビルの竣工等、最近年度における保有有形固定資産の状況及び経営戦略に従った業態の変化並びに平成28年度の税制改正を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は長期的かつ安定的に使用及び稼働が見込まれることから、減価償却方法として均等に費用配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映し、期間損益計算をより合理的に行うことが出来ることになると判断したためであります。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は11,821千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ11,128千円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	874,619千円	710,469千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	53,401千円	55,667千円
のれんの償却額	1,500千円	2,000千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,678	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,678	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル 事業	健康産業 事業	太陽光発電 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,094,000	11,755	49,799	19,330	5,174,887	-	5,174,887
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,875	-	-	1,875	1,875	-
計	5,094,000	13,631	49,799	19,330	5,176,762	1,875	5,174,887
セグメント利益又は 損失( )	92,007	8,313	8,389	13,205	78,879	-	78,879

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル 事業	健康産業 事業	太陽光発電 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,926,129	11,265	45,032	15,188	4,997,616	-	4,997,616
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,110	-	-	1,110	1,110	-
計	4,926,129	12,376	45,032	15,188	4,998,727	1,110	4,997,616
セグメント利益又は 損失( )	161,416	6,483	9,341	9,119	155,154	-	155,154

(注)1.セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2.健康産業事業につきましては、「選択と集中」の事業方針に従った見直しを行い、当第1四半期連結会計期間の平成28年6月をもって直営形態の当該事業を終了廃止しております。

なお、当該施設については第2四半期連結会計期間の平成28年7月より、賃貸による貸ビル事業へ転換しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	4円09銭	12円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	62,770	190,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	62,770	190,307
普通株式の期中平均株式数(株)	15,335,653	15,335,643

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、一部を除き主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。